

〔書評〕

Ruth Milkman *L.A. Story: Immigrant Workers and the Future of the U.S. Labor Movement*. New York: Russell Sage Foundation, 2006. 244pp.

京 谷 栄 二\*

Eiji Kyotani

近年アメリカの労働研究において顕著な成果を上げている社会学者ルース・ミルクマンが2006年に出版した著書を紹介する。

書評に入る前にまずミルクマンの研究歴を概括しよう。彼女のこれまでの研究は三つの時期と主題に分けることができる。第1期は1981年の博士論文執筆<sup>1)</sup>から *Gender at Work* 1987出版までの、アメリカの産業の労働過程における性別職務分離にかんする歴史社会学研究であり、この研究は H. Braverman, *Labor and Monopoly Capital*. 1974の出版を契機に英語圏の社会科学において展開された「労働過程論争」に、ジェンダーの視座から新たな問題を提起した<sup>2)</sup>。第2期は *Japan's California Factories* 1991から *Farewell to the Factory* 1997まで、1980年代から90年代初めにかけて展開された日本企業のアメリカ現地生産とそれがアメリカの企業経営と労働に及ぼした影響の研究である<sup>3)</sup>。第3期は *Organizing Immigrants* 2000以降ここで書評する *L.A. Story* 2006まで、アメリカの労働運動の再生を移民労働者の組織化を機軸に分析する研究である。

それでは本書の内容を紹介しよう。

第2次大戦前のロスアンジェルス (L.A.) は、労働組合運動が弱く、労働者の雇用に際して組合員資格を要求するクロズド・ショップ制とは異なり、労働組合の規制が労働市場に及ばないオープン・ショップ制の牙城であり、典型的なカンパ

ニータウン (企業城下町) であった。しかしニューディール政策とワグナー法体制の下で労働組合運動が勃興した1930年代から戦中、戦後にかけてロスアンジェルス労働組合勢力も増大し、1955年に組織率は、戦前の1939年17%にたいして、37%に達した。その後1960年代を経て、1970年代に入ると、経営側の労働組合にたいする攻勢が高まるにつれ組合組織率は低下し、1980年代にはさらに急速に低下した結果、1988年の組織率は16%にまで下がった。70年代から80年代にかけて労働組合運動が衰退した結果、ロスアンジェルスは再びオープンショップと苦汗労働・スウェットショップの牙城と化したのだが、1990年代から今日にかけて新たな展開を示している。

ミルクマンはロスアンジェルス労働組合運動再活性化の過程を、次の4つの産業部門と労働組合を対象とした事例研究をとおして分析する。①ビル管理・清掃業で働く Janitors を組織した Service Employees International Union (SEIU)、②衣服産業労働者を組織化した International Ladies' Garment Workers' Union (ILGWU) および Union of Needletrades, Industrial, and Textile Employees (UNITE)、③建設産業の drywallers (住宅の壁や天井に使われる石膏ボードを貼る作業を行なう労働者) を組織した Carpenters' Union、④港湾運輸で働くトラック運転手を組織した Communication Workers of America (CWA) である。

\*環境ツーリズム学部教授

これら4部門の研究をとおしてミルクマンは第一に、アメリカ合衆国の労働組合運動の衰退に関する通説とは異なる事象を析出する。多くの論者は鉄鋼や自動車産業の動向にもとづき、労働組合運動が弱体化した原因は、産業の衰退(deindustrialization)と生産の海外移転や大量の移民の流入をもたらしたグローバリゼーションであると主張する。しかし上記の4部門では1970年代から1980年代にかけて雇用者は増大し産業の衰退は起こっていない。またビル管理、建設、港湾運輸はその場で労働者が直接労働する必要のある職種であり海外移転はほぼありえない部門である。ロスアンジェルス衣服産業は海外移転されずにかえって拡大し、ニューヨークにかわってアメリカ合衆国の衣服産業の最大生産地となった。さらに移民労働者の流入は労働組合運動衰退の原因ではなくその結果として起きた現象である。すなわち、労働組合運動の後退と軌を一にしてこれらの産業部門では賃金の低下と労働条件の悪化が進行した。それにつれて従来その部門で働いていたアメリカ人の労働者はより良い条件の部門へと移動し、そこに生じた空白に移民労働者が流入した(p. 80-81)——ロスアンジェルス衣服産業の最大の供給源はメキシコであり、次いで中南米諸国、第三にアジア諸国である。かくして、移民労働者の流入と増大は労働組合運動後退の原因ではなく、結果として生じたのである。

ミルクマンは第二に、上記4部門の労働組合による労働者組織化の運動を分析し、それぞれの運動の成功と失敗の要因を解明することをとおして、アメリカ合衆国の労働運動再生のための課題を究明する。以下順次4部門の労働組合運動を概括する。

ビル管理・清掃業の労働者を組織したSEIUは、その産業で働く人々にとって公正な処遇を求める運動、Justice for Janitors Campaignを1988年から90年にかけて展開した結果、組合員数は5年前の1,800名から8,000名へと増大した。SEIUの運動は1990年代においても続行され、労働条件の改善を逐次獲得したが、とくに2000年には労働協約締結のキャンペーンを展開した結果、25%の賃金引上げや医療補助など大幅な改善が実現された。同時に新たに約5,000名の労働者が組合に加

入した。SEIUの運動が成功した要因は、第一に、当該の産業全体を組織化する戦略をとり、企業が未組織部門へ仕事を移転するのを防いだこと。第二に、大卒や大学院修了の高学歴の人材を調査研究スタッフとして雇用し、産業全体と個々の企業経営の状況分析にもとづく戦略を立案・実施する方法、the research intensive approachを採用したこと。第三に、このように上部で作成した戦略をトップダウンで指示する他方では、一般組合員を大量にキャンペーンに動員し、「みごとにトップダウンとボトムアップを結合する戦略」を展開したことである。一般組合員の大衆動員においては、メキシコからの移民労働者がめざましい活躍を果たし、彼らの社会的ネットワークをとおして運動が拡大していった(p. 154-161)。

衣服産業の労働組合ILGWUとUNITEは、1990年代初め組織拡大運動を開始し、1994年に市内の最大手アパレル企業Guessを組織化の標的として定め運動を展開したが、その後の紛争の中でGuessはメキシコへ生産を移転し、大量の労働者がレイオフされるに至り、労働組合は敗北した。この運動が挫折した最大の要因はトップダウンで決定した組織化戦略に、一般組合員をうまく動員できなかったからである。ILGWUの場合は全国の本部から十分な支援を受けられずに大衆動員が進まなかった。UNITEの場合は、組合の資源をメディアによる宣伝と法廷での闘争に投入し、大衆動員に資源が投入されなかった。既述のビル管理・清掃業の事例と対照的に、ここではトップダウンとボトムアップの戦略をうまく結合できなかったという労働組合内部の事情が運動の失敗の原因である——その原因は組合外部で起こった生産の海外移転ではない(p. 162-169)。

建設産業労働者を組織するCarpenters' Unionは1992年にdrywallersの労働条件を改善するストライキを展開し、賃金の倍増、医療費補助の実施など大幅な改善を約束する労働協約を建設業者との間に締結するという成功を収めた。このストライキは最初、一人のメキシコからの移民労働者が彼の血縁者や友人のネットワークをとおして呼びかけるという形で文字通り草の根的に発生した。その後ストライキにたいして全国的な組合連合であるAFL-CIOが資金援助を行なったり、カリフォ

ルニア州で活動する移民労働者の組織が法的措置の支援を行ったり、あるいはメディアの報道を通して大衆の支援が広がった。ビル管理・清掃業の事例と方向が異なり、草の根から発生した運動が上からの支援とうまく結合されることによってこの運動は拡大し勝利した。ここでもやはり、「草の根を組織するボトムアップと法的、財政的、組織的支援を提供する組合のトップダウンの貢献を結合」する戦略が成功の原因であった (p. 170-177)。

港湾運輸のトラック運転手を組織する CWA は、運転手にとっての最大の問題であった、荷役の間の一銭にもならない長時間の「待ち時間」を解決するために、1996年にストライキを実施した。トラック運転手は実質的には労働者であるが、名目上は自分のトラックを所有して仕事を請け負う「自営業主」である。したがってこの闘争は、CWA が作った組織が彼らのトラックを買い上げて雇用労働者化する戦略と並行して進められた。しかしその組織は十分な資金力をもたずに計画は破綻した。この場合も運動の失敗の原因は組合内部の問題である。すなわち、この計画に必要な資金力や港湾運輸業の調査を十分に行なうスタッフと能力を CWA がもたなかったことが原因である (p. 177-185)。

以上のケーススタディをとおして、ミルクマンはアメリカ合衆国の労働組合の再生に必要な課題を整理する。

第一に、産業動向、労働市場、企業経営を分析する高度な能力をもつ調査研究スタッフが今日の労働組合には不可欠であること。したがって大学卒や大学院修了の高学歴でインテリジェンスの高い人材の獲得が重要である。

第二に、このような調査研究能力に裏打ちされたトップダウンの戦略と、一般組合員を動員するボトムアップの戦略を有機的に結合させること。

第三に、移民労働者を組織化するという課題。

従来組合幹部は移民労働者の組織化は不可能であるとか、彼らは労働条件悪化の原因であるとか、否定的あるいは敵対的な観念を抱いていた。しかし上の4事例は、移民労働者が今日のアメリカ合衆国の労働運動の活性化に果たす役割と意義を想像以上に物語っている。メキシコと中南米か

らの移民労働者の多くは、本国において組合活動の経験や左翼的政治活動の経験をもつ者、あるいはそれらへの同調者である。またアメリカ合衆国に移住してからの差別体験（敵意や無視）も彼らを労働組合に近づける。移民労働者の生活体験 (lived experience) は彼らの間に労働組合運動にたいする親近感 (pro-unionism) を育む。したがって移民労働者は「ほとんどのアメリカ人の労働者よりずっと労働組合を受け入れやすい」のである (p. 189)。さらに彼らがつ近親者、友人、同じ出身国の同胞たちとのネットワーク、総じて ethnic network は労働組合運動が普及する強力な磁場となる。

またミルクマンは、4部門の事例の内、港湾運輸を除くすべての組合が AFL に関係する組織であったことから敷衍して、今日の労働組合運動再生にとってはインダストリアル・ユニオンの伝統をもつ産業別組織会議 (CIO) よりもクラフト・ユニオンの伝統をもつアメリカ労働総同盟 (AFL) の方が優位に立つと論ずる。理由の一つは中央集権的である前者にたいして、後者においては労働組合を構成する単位組織であるローカル・ユニオンの自律性が確保されている点である (p. 20)。しかしながら、グローバルイゼーションと密接に連動して脱工業化・サービス経済化が大規模に進行するアメリカ合衆国の産業において、なぜ職業別組織化を伝統とする AFL の方が優位なのか、本書の限りでは十分に納得しがたい。

最後に、ミルクマンの研究に触発されて日本の労働組合運動活性化の課題について付言する。

まず移民労働者の組織化は、日本の労働組合運動活性化の契機になりうるだろうか。日本における類似した事象はいわゆる「外国人労働者」の組織化である。これ自体重要な課題ではあるが、移民社会アメリカと日本社会では問題の質が違いすぎる。合衆国の総人口281,421千人にたいして外国生まれの人口は31,107千人、11%を占める (U.S. Census 2000)。他方日本の総人口127,757千人にたいして外国人登録者数は2,011千人、1.6%にすぎない (2005年国勢調査および外国人登録者統計)。日本では1990年代から今日にかけて、日本経営者連盟の『新時代の「日本的経

営』1995に示された企業の経営政策と国家の規制緩和政策が手を携えて雇用の柔軟化と多様化を推進した結果、正規従業員は減少し、契約社員、派遣社員、パート、アルバイトなどさまざまな形態の非正規従業員が増大した。フリーターやワーキングプアなどの若者の就業をめぐる問題もこの動向の一環である。日本の労働組合にとって、正規従業員を構成主体とする企業別労働組合の狭い枠を脱して、広範に存在する低賃金・不安定雇用労働者を組織化することこそが焦眉の課題である。

# 注

- 1) Ruth Milkman, "The Reproduction of Job Segregation by Sex: A Study of the Changing Sexual Division of La-

bor in the Auto and Electrical Manufacturing Industries in the 1940s" Ph.D. dissertation, University of California, Berkeley, 1981. ミルクマンは現在、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 UCLA の社会学教授および労使関係研究所長の職にある。

- 2) ミルクマンのジェンダー研究については京谷栄二「ルース・ミルクマン 『リベット工のロージー』から『工場への訣別』まで」(社会政策学会第109回大会、大阪市立大学、2004年10月16日・17日)および「リベット工のロージーと女子挺身隊——女子労働力戦時動員にかんする日米比較試論——」、長野大学『長野大学紀要』第29巻第2号、2007年を参照されたい。
- 3) ミルクマンの日本的経営の影響にかんする研究については上記京谷2004を参照されたい。